

拠出金名： 国連薬物統制計画基金

国際機関等名	国連薬物犯罪事務所 (英文名称・略称) United Nation Office on Drugs and Crime (UNODC)					
種 別	国連(事務局) <u>国連(基金・計画)</u> 国連専門機関 その他					
所轄官庁担当局課名	国際社会協力部国際組織犯罪室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	(注)	
平成17年度	267,500	2,500		1\$ = 107円	(2005年) 3.00	100
平成16年度	334,209	3,038		1\$ = 110円	(2004年) 3.64	100
平成15年度	370,668	3,038		1\$ = 122円	(2003年) 4.26	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2004－2005年度決算)		
1位	米	22,785	27	当該年度の収入 224,344千ドル		
2位	伊	9,522	11	当該年度の支出 169,659千ドル		
3位	スウェーデン	8,673	10	次年度への繰越 54,685千ドル		
4位	英	4,395	5	会計検査機関名		
5位	日	2,500	3	国際会計検査委員会 (Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2005年のもの				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
同機関は、国際問題として深刻化する薬物問題に対し組織的に対応しうる高い専門性と経験を有する唯一の国際機関である。世界の薬物状況の分析等調査を行うと共に、乱用防止、代替開発、不正取引取締等の分野において途上国に対する技術支援を行っており、我が国はその活動を評価し支援を継続してきている。我が国は、同機関の政策・運営等に関する意思決定機関である国連麻薬委員会メンバーとして、また、主要拠出国メンバーとして、我が国の政策を反映させてきている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
同機関は、02年、相互に関連する薬物及び組織犯罪に包括的且つ効果的に対応するため、組織改革を行って国連薬物統制計画と国際犯罪防止センターを統合し、機能の合理化及び強化に取り組んでいる。我が国は、同改革を評価しているが、更なる合理化が必要な部分については、麻薬委員会や主要拠出国会合において、また、ウィーン代表部を通じ常時助言等を行っている。						
邦人職員数 うち幹部以上	10 人 うち 2 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		462 人 2.16 %		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
条約局長 東アジア・太平洋地域事務局長		尾崎 久仁子 藤野 彰				
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
事務局長に次ぐ高いレベルの幹部ポストである条約局長に、日本人として初めて尾崎前ウィーン代表部公使が任命され、2006年2月13日に就任した(任期2年間)。また、東アジア・太平洋地域事務所長及びベトナム地域事務所長は邦人職員であるところ、同機関とのより親密な連携に資するよう努める。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年～2005年)。